

自己資本の構成に関する開示事項
2023年9月末

2023年11月13日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	218,596	217,191
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,896	119,898
うち、利益剰余金の額	100,574	97,428
うち、自己株式の額(△)	122	135
うち、社外流出予定額(△)	1,752	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,253	5,503
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,253	5,503
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	121	128
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	33	37
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,998	3,555
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	326	382
うち、適格引当金コア資本算入額	3,671	3,172
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	992	983
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	228,995	227,399
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,518	2,595
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,518	2,595
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	755	1,062
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,622	16,616
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,896	20,274
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	209,098	207,125
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,482,819	1,479,106
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,747	109,542
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,593,567	1,588,649
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.12%	13.03%

自己資本の構成に関する開示事項
2023年9月末

2023年11月13日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	214,295	213,029
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,745	124,745
うち、利益剰余金の額	91,320	88,284
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,770	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,253	5,503
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,253	5,503
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,998	3,549
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	326	382
うち、適格引当金コア資本算入額	3,671	3,166
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	82	78
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	223,628	222,161
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,487	2,563
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,487	2,563
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	705	1,005
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,622	16,616
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,815	20,185
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	203,813	201,976
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,480,461	1,480,513
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	107,913	106,683
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,588,374	1,587,197
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	12.83%	12.72%

自己資本の構成に関する開示事項
2023年9月末

2023年11月13日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体

(単位:百万円、%)

項目	2023年9月末	2023年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,910	192,173
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	69,978	67,472
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,770	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,677	2,134
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	2,677	2,134
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 195,587	194,307
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,454	2,531
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,454	2,531
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	839	1,203
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用	11,368	11,112
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,662	14,848
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 180,924	179,459
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,448,720	1,447,902
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,046	101,621
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,551,766	1,549,524
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.65%	11.58%